

Title	オーストラリアにおける歴史教育の統一的・全国的カリキュラムの導入：歴史戦争を終えて
Author(s)	藤川, 隆男
Citation	パブリック・ヒストリー. 2015, 12, p. 15-28
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/66536
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

オーストラリアにおける 歴史教育の統一的・全国的カリキュラムの導入

歴史戦争を終えて

藤川隆男

はじめに

本稿では、「歴史戦争」と呼ばれる、歴史と歴史解釈、オーストラリア先住民の歴史的立場、博物館における公的展示などをめぐる政治的な論争をまず簡単に説明し、それがどのように解釈されてきたかを示したい。それに続いて、このような歴史とナショナル・アイデンティティをめぐる激しい対立にもかかわらず、あるいはその背後で進行してきた、科目としての「歴史」教育の全国的導入に注目することで、党派を超越した、オーストラリアという国民国家の「再」統合に向けたプロセスに光を当てたい。

自由党のジョン・ハワード元首相に代表される保守的なアングロ・ケルティックな伝統を強調する人びとと、労働党のポール・キーティング元首相に代表される多文化主義的オーストラリアを強調する人びとを、その表面的な発言に基づいて、従来は対立的に理解する傾向が強かったが、こうした対立的理解は、本当に現実を反映したものであろうか。この疑問が本稿執筆の主な動機である。ハワード政権を破った労働党のケヴィン・ラッド前首相による、オーストラリア先住民への謝罪は、ハワードが10年にわたって拒否してきた先住民との和解への大きな前進として、多くの人びとの喝采を浴びた⁽¹⁾。しかし、ハワードが始めたノーザン・テリトリーへの強権的な介入政策は同じように継続され、強い批判を招いた⁽²⁾。また、ボートピープルの受け入れへの対応も、ハワード政権とほとんど区別がつかなくなり、混迷の度を増した⁽³⁾。こうした状況にあって、両者の対立の象徴であった歴史戦争はその後、どのように展開したのであろうか。

この課題に取り組むに先立って、オーストラリアの歴史戦争について、簡単に説明しておきたい。

(1) 例えば、'Kevin Rudd's sorry speech', *The Sydney Morning Herald*: 13/Feb/2008 を参照。

(2) 例えば、Martin, Lisa, 'Indigenous jailing rate to worsen: lawyers', *The Sydney Morning Herald*: 20/Feb/2012 を参照。

(3) 例えば、McGuirk, Rod, 'New wave of boat people ignites debate in Australia', *The Associated Press*: 22/Jan/2012 や Rehn, Alison, 'Government introduces legislation to revive its Malaysia solution proposal', *The Daily Telegraph*: 21/Sept/2011 を参照。

1 歴史戦争

1994年、「歴史戦争」という言葉が、英語圏において初めてアメリカ合衆国から流布するようになった。保守的な文化人や政治家による、多文化主義的な歴史に対する批判が強まるなかで、この年、アメリカのスミソニアン博物館が、太平洋戦争終結50周年を記念する行事として、エノラ・ゲイなどの原爆投下に関わる特別展を企画し、来訪者に原爆投下の正当性を再考するように促そうとした。これに強く抗議し、展示内容を大幅に修正させたのが、歴史家であり、1995年にアメリカ議会の下院の議長となり、共和党の有力な大統領候補となった、ニュート・ギングリッチである。彼とネオコンと呼ばれる人びとは、黒人史、少数民族の歴史、女性史などを取り入れた多文化主義的な歴史観を激しく攻撃し、歴史戦争と呼ばれる文化戦争が、博物館の展示や歴史教育などをめぐって継続的に展開されることになった。⁽⁴⁾

筆者が主な研究対象とするオーストラリアでも、アメリカと同じような動きが始まった。⁽⁵⁾ 1996年のハワード自由党政権の登場を契機に、本格的な歴史戦争の幕が切って落とされる。ハワード政権は、経済面ではグローバリズムを唱え、経済合理主義（新自由主義のオーストラリアの表現）の徹底をはかったが、社会政策の面ではきわめて保守的な政策を採用した。ハワードは、オーストラリアの共和国化に反対し、先住民（アボリジナル）政策・多文化主義政策の転換をはかった。このような転換は文化の面にも及び、ハワードに深くかかわりのある知識人やジャーナリストを中心に、先住民の権利の拡大や多文化主義を支えた、歴史学や歴史研究への攻撃が始まった。

1980年代半ばに移民論争を起し、アジア人の移民制限を唱えたジェフリー・ブレイン⁽⁶⁾とキース・ウインドシャトルが、オーストラリアの歴史戦争では、ハワードと並ぶ保守勢力の主人公である。ブレインは、最初の移民論争によってメルボルン大学教授の地位を去った。この点はアジア系移民制限を主張してハワード論争を引き起こし、1989年に一旦自由党党首の座を追われたハワードと似ている。また、両者は、王政への支持、多文化主義への批判、先住民政策、とりわけマボウ判決やウィック判決を認めず、奪われた子供たちに対する責任を否

(4) 以下の歴史戦争の描写に関しては、Macintyre, Stuart and Anna Clark, *The History Wars*, Revised edition, Carlton, Victoria: Melbourne University Press, 2004, p.9以下の叙述や藤川隆男「歴史戦争を通してみたオーストラリアのナショナル・ヒストリー——アイデンティティをめぐる歴史的争いとヒストリオグラフィーについて」『オーストラリア研究』17号、2005年、5-10頁；Clark, Anna, *Teaching the Nation: Politics and Pedagogy in Australian History*, Melbourne: Melbourne University Press, 2006, pp.8-9, pp.63-70; Clark, Anna, *History's Children: History Wars in the Classroom*, Sydney: University of NSW Press, 2008, p.4などを下敷きにしている。

(5) 歴史戦争の詳しい内容に関しては、注4の著作に加えて、Windschuttle, Keith, *The Killing of History: How a Discipline is being Murdered by Literary Critics and Social Theorists*, Paddington, NSW: Macleay Press, 1994; *The Fabrication of Aboriginal History, Volume One: Van Diemen's Land 1803-1847*, Paddington, NSW: Macleay Press 2002; Manne, Robert ed., *Whitewash: On Keith Windschuttle's Fabrication of Aboriginal History*, Melbourne: Black Inc., 2003; Macintyre, Stuart, 'Who plays Stalin in our History Wars?', *The Sydney Morning Herald*: 17/Sept/2003; Irving, Helen and et al., 'Footnotes to a war', *The Sydney Morning Herald*: 13/Dec/2003などを参照。

(6) ブレインの主張については、『人種差別の世界史——白人性とは何か?』刀水書房、2011年、186-189頁を参照。

定するなど多くの共通点をもっていた。ところで、このブレインリーの「追放」に加担したとされるのが、労働党に重用されることになるスチュアート・マッキンタイアであり、マスメディアはこれを歴史戦争の対立軸を煽り立てるのに利用し続けた⁽⁷⁾。ウインドシャトルは、1994年に『歴史の殺害』という書物で、歴史学に浸透するポストモダニズムやカルチュラル・スタディーズの方法を厳しく批判し、伝統的な歴史学の方法を擁護していた。

次にもう一方の登場人物について、説明しておこう。ブレインリーとは対照的に、マニング・クラークは、労働党の元首相ゴフ・ホイットラムを理想的政治家とみなし、労働党に深くコミットした。労働党政権下でボブ・ホーク首相に取って代わることを望んだキーティングは、クラークの歴史観を取り入れることで、国家のリーダーとして自身が成し遂げようとしていたこと、つまり「ビッグ・ピクチャー」を表現しようとした。

1991年に首相となったキーティングは、オーストラリアの多文化主義的アイデンティティを最も声高に主張した政治家である。彼は、オーストラリアを「若い緑の木」に喩え、イギリスを「古き朽ち果てた木」になぞらえた。朽ち果てた木に拘泥し続ける自由党は、未来のビジョンを持たない政党であった。とりわけ、キーティングは野党自由党の党首であったハワードを過去の間人、イエスタデイズ・マンとして批判した。また、キーティングは、1992年、レッドファーン・パークの演説で先住民に対する暴力とその土地の略奪を認め、先住民との和解を進めようとした。

一般的に、歴史戦争は、歴史家たちが国民国家の歴史の正統性に異議を唱えることに対する、ナショナリストによる抗議として起こる。多文化主義、フェミニズム、ポストモダニズム、反人種主義、多様な歴史的観点などが、その攻撃対象となる。オーストラリアの歴史戦争に、他の歴史戦争と異なっているところがあるとすれば、最初に本格的に歴史を政治的に利用し、保守派に激しい先制攻撃を仕掛けたのがキーティングのほうであったという点であろう。その結果、歴史戦争は、復讐劇のような色彩を帯びることになった。

保守勢力は、クラークに対する攻撃と誹謗中傷で応酬した。かつてクラークの本を出版していたピーター・ライアンによる攻撃に始まり、ロバート・マンらによる保守的な雑誌『クアドラント』 *Quadrant* の批判、ブリスベンの『クーリア・メール』 *The Courier-Mail* による中傷へと続いた。他方、オーストラリアの世論は、1992年のマボウ判決を契機に、先住民に対して不寛容になりつつあった。

1993年に、ブレインリーは、彼の観点から見て必要以上にオーストラリア史を暗く描く歴史を、黒い喪章をつけた歴史観、「喪章史観」と名づけて批判を始めた。ブレインリーは、かつてのあまりにも楽観的な歴史観（万歳三唱の歴史観）から、オーストラリアの歴史をあまりにも悲観

(7) スチュアート・マッキンタイアは、多くの歴史家がブレインリーとの接触を憚る状況にあって、メルボルン大学におけるブレインリーの旧友とともに、ブレインリーと歴史家たちの和解を実現しようとする積極的活動していた。

(8) マニング・クラークについては、尾形勇他編『20世紀の歴史家たち(3)世界編(上)』刀水書房、1999年；Bridge, Carl ed., *Manning Clark: Essays on his Place in History*, Carlton, Victoria: Melbourne University Press, 1994を参照。

的に見すぎる歴史の方向に振り子がふれすぎていると主張し、その修正を求めた。先住民の歴史、女性史、移民の歴史などがその批判の対象であったが、「喪章史観」の代表者として、ブレインニーが名指しで唯一あげたのは、1991年5月に亡くなったクラークであった。

1996年に首相となったハワードは、その政治哲学の中心にブレインニーの歴史観をすえた。それは、ハワードを過去の人間と批判し続けたキーティングへの対抗でもあったと思われる。ハワードは、「喪章史観」を攻撃し、オーストラリア史は「帝国主義、搾取、人種主義、性差別」などの汚辱に満ちた物語ではなく、英雄的で、勇敢であり、人道的であると主張した。1997年には、多くの部族によって構成される国（ブレインニーの表現では nation of tribes）の歴史ではなく、一つの国民の人道的で英雄的な歴史像を、連立政権が政府の公式の見解として戦略的に採用していると思われるまでになった。

歴史戦争が最も先鋭化して現れたのが先住民問題である。先住民の土地権原を認めたマボウ判決とウィック判決が、ヘンリー・レイノルズらによる歴史研究に大きく依拠していたのに対し、ブレインニーやハワードは、「喪章史観」を背景とするこうした研究の正当性に疑問を投げかけた。二人が傑作として激賞した歴史研究が、ウインドシャトルによる『アボリジナルの歴史の創作』である。ウインドシャトルは、タスマニアにおけるアボリジナルの虐殺が歴史家たちの意図的な創作、虚構であると主張し、主要な新聞や雑誌を巻き込んだ大きな論争を引き起こした。唯一の全国紙『オーストラリアン』に、ウインドシャトルの本に関して1年間に40本もの記事が掲載されていることを見ても、この論争の広がりが見える。同時に、彼が最初に論文を投稿した『クアドラント』や右翼的な歴史家は、奪われた子供たちの主張が根拠のないものだとの論陣を張った⁽⁹⁾。それと同時に、ハワードは、国立博物館や公営放送局ABCなどの役員を、同様に右翼的な見解を持つ人物に入れ替えた。キャンベラの国立博物館を成功裏に立ち上げたにもかかわらず、職を去らねばならなかった先住民の館長ドーン・ケイシーは、この争いの犠牲者である。

以上が、日本に紹介されている歴史戦争の大まかな経緯である。この後、全国的に歴史を必修科目として導入しようとする動きが始まる。ハワード首相は、歴史教育の重要性を唱え、オーストラリアの歴史を全国的な統一カリキュラムとして中等教育に導入する必要があると主張した。ニューサウスウェールズ(NSW)州以外では、単独の必修科目としては教えられていなかったオーストラリアの歴史を、独立した科目として、しかも全国的に導入しようというのである。そのため、ヒストリー・サミットが開催され、新カリキュラムの内容が議論された。

一方、労働党も、歴史の全国統一カリキュラムとしての導入を支持するだけでなく、初等教育レベルからの歴史の必修化を主張し、政権獲得後もハワード政権の政策を事実上引き継いだ。もちろん、そこには内容の変更があり、表面的にはとりわけアジアとの関係に力点が置か

(9) 記事については、Irving, Helen and et al, 'Footnotes to a war', *The Sydney Morning Herald*: 13/Dec/2003、「盗まれた子供たち」や「盗まれた世代」については Human Rights and Equal Opportunity Commission, *Bringing them home: Report of the National Inquiry into the Separation of Aboriginal and Torres Strait Islander Children from Their Families*, Sydney: Human Rights and Equal Opportunity Commission, 1997 を参照。

れるようになってはいるが、政策の方向に大きな違いはないように思われる。

当時の労働党のラッド首相は、歴史戦争の終焉を宣言するとともに、グローバル化する世界で生きるのに必要なバランスのとれた歴史教育の導入を主張し、当時教育担当大臣であり、ラッドに代わって首相になるジュリア・ギラードがこれを推進した。歴史カリキュラムを書く責任者には、『歴史戦争』の著者であるメルボルン大学教授スチュアート・マッキンタイアが就任した。これは「喪章史観」の勝利なのであろうか。それともハワード路線を労働党が完成したと見るべきなのであろうか。

2 歴史戦争をどう見るか

歴史戦争は一見するときわめて対立的に見える。しかし、歴史の必修化という方向が明確になる前から、争い合う両者に共通性があるという指摘がすでに行われている。2004年に開催されたオーストラリア学会の「オーストラリア史を展望する」と題したシンポジウムは、これをよく示している。

司会を務めた関根政美は、公定多文化主義発展史を歴史戦争に位置づける試みを行い、それを「伝統的な白人中心進歩史観のカテゴリーに属することが明白である」と主張している。関根は、歴史戦争において保守派によって攻撃を受けたとされる多文化主義を称揚する歴史を、ブレインーらに連なる伝統的白人中心史観だと断じている。⁽¹⁰⁾

筆者自身も、「論争の当事者たちの間に共通性がないわけではない」と指摘し、女性史、アボリジナル史、移民史、社会運動史を研究してきた人びとが、ナショナルな枠組みを当然のごとく受け入れてきたこと。多文化主義の歴史家たちがすでに、ネイションへの貢献という観点からの歴史を書き始めており、「多文化主義ナショナリズムの歴史の開花」として、ブレインーとの部分的な和解がすでに実現していること。スチュアート・マッキンタイア自身が、歴史学を市民（国民）教養の一部として推進することを提唱しており、国民国家の枠内に歴史認識を閉じ込めようとする傾向が強いこと。オーストラリアにおける歴史学の展開についても歴史戦争で対立する両派の見解には大きな隔たりはないことなどを指摘した。⁽¹¹⁾

しかし、こうした指摘は、現実の政治状況の理解にはあまり大きな影響は与えなかったように思われる。例えば、飯笹佐代子は、シティズンシップ教育の主要な担当者に、マッキンタイアに代えて、ブレインーの歴史認識を強く支持するジョン・ハーストが起用されたことを問題視しており、その白豪主義に関する説明に異議を唱え、「白豪主義政策をデモクラシーや進歩の証しであるとする主張は、歴史観の多様性に名を借りた「歴史」の乱用である。そればかり

(10) 関根政美「戦後の公定多文化主義発展史をめぐる歴史戦争」『オーストラリア研究』17号、2005年、30-31頁。

(11) 藤川隆男「歴史戦争を通してみたオーストラリアのナショナル・ヒストリー——アイデンティティをめぐる歴史的争いとヒストリオグラフィーについて」『オーストラリア研究』17号、2005年、8-9頁。

か、同時にデモクラシーの理念そのものを冒瀆するものではないだろうか」と断罪している⁽¹²⁾。飯笹の主張の適否は別としても、シティズンシップ教育が、キーティング時代に超党派で合意され、継続的に推進されているという側面が、明らかに軽視されていることは指摘できよう。歴史戦争の対立軸が強調されているのである。労働党と自由党の政治を対照的にとらえる見解は、竹田いさみなどにもっと顕著に見られるが、それはけっして例外的なものではない⁽¹⁴⁾。

こうした対立が強調されてきた大きな理由の一つは、キーティングとハワードが、現実の政策上の類似点に比して（いずれも新自由主義政策の実現を図ってきた）、ナショナル・アイデンティティをめぐる互いの歴史認識を、対立的に表現してきたところに求められよう。キーティングは多文化主義的なオーストラリア・ナショナリズムを、ハワードは西洋的価値観に基づくオーストラリア・ナショナリズムを、グローバリゼーションに対応しようとする新自由主義政策によって分裂の危機にさらされている国民統合の理念的支柱、ナショナル・アイデンティティの中核に置こうとした。しかし、両者ともに、ナショナル・アイデンティティを再強化し、国民統合を図ろうとしていた点では共通している。まさにこの共通性こそが、ハワード政権からラッド労働党政権への交替にもかかわらず、表面的なレトリックを別にすれば、多くの対立的に見える政策が継続される基盤となったのである。

両者の違いが強調されてきたもう一つの理由としては、マスメディアがこの論争に果たした重要な役割を挙げられよう。アンナ・クラークが指摘するように、「メディアには、その「スペース」を「対立する陣営」に分けて、「公的論争の検討課題を設定し」、「ニュースとして報じる価値のあるセンセーションを巻き起こし、対立軸を再生産し、モラル・パニックを生み出し、平凡なステレオタイプを反復する」という明確な傾向がある⁽¹⁵⁾。歴史戦争は、マスメディアで頻繁に取り上げられたことによって、多くの事実が歪められ、共通点よりも対立点ばかりが強調されるようになったのである。

しかし、対立軸の強調に対しては、それを否定する見解も表明されるようになった。2009年8月末、ラッド首相は、ハワード時代の政治的議論を沸騰させる歴史戦争に終止符を打つように呼びかけた。「我が国の過去に関するあらゆる議論を汚染し始めた両極化を忘れるべき時が来た」。「我々の祖先がすべて一点の穢れもない高潔な男女であったかのように、我々の過去に関する厳しい事実」を直視することを拒否するような見解を、オーストラリアは乗り越える時が来た。「また同時に、「改革者、反逆者、革命家」だけを祝福し、それによって、我々の探検家、我々の開拓者、我々の実業家の偉大な物語を無視し、嘲笑さえする」見解も、我々は乗

(12) Clark, *Teaching the Nation*, p.37; 飯笹佐代子『シティズンシップと多文化国家——オーストラリアから読み解く』日本経済評論社、2007年、141頁、153頁。

(13) 自由党と単純に表現しているが、実際には、労働党と対抗してきたのは、自由党と地方党や国民党との保守連立政権である。煩雑さを避けるために本稿では、連立政権と書くべきところも自由党と表記している。

(14) 竹田いさみ『物語 オーストラリアの歴史——多文化ミドルパワーの実験』中公新書、2000年；竹田の議論に対する批判については、藤川隆男「オーストラリアのアジアへの接近と白豪主義の終焉」中野聡他編『東アジア近現代通史 8』岩波書店、2011年、380-398頁を参照。

(15) Clark, *Teaching the Nation*, p.18.

越えて前進する必要がある。「いかなる矛盾も許容しない単純な物語的历史と、解釈だけに關心があり、事件を気かけない極端な相対主義の間に起こった歴史戦争に休戦を呼びかける時が来た」。「自由で民主的な社会では、事件が起こったことを認めることができる一方で、どのように解釈するかについては違う意見があることも認めることができるのである」⁽¹⁶⁾。

異なる意見の超越的調停者として振る舞うことで、首相としての権威を高めようとすることはありがちなことである。ラッドのような、実行力を伴わない、大言壮語癖のある政治家には、それはとりわけ当てはまるのかもしれない。けれども、全般的に歴史戦争への関心は徐々に薄れつつある。実際、「喪章史観」の側からの発言は、マニング・クラークの批判者から、ウィンドシャトルの批判者へと転じたロバート・マンくらいしか見られない。保守派の言論の牙城の一つ『クアドラント』のサイト⁽¹⁷⁾を見ると、歴史戦争に関するアーカイブが特別に立てられており、最新の記事は2012年6月のものである。しかし、保守派でも、歴史戦争には厭戦気分が強まっていることは明らかである。同じ『クアドラント』の2011年11月号には、野党自由党の党首トニー・アボットに、将来首相になった場合に、文化戦争（歴史戦争）に政府を巻き込まないことが、戦争で勝利を得る最善の方法だと助言する記事が現れている。記事は、⁽¹⁸⁾ けっして冗談ではなく、ハワード時代の自由主義政治の検証に基づいたものである。もう一つの保守派の牙城であった『IPA レビュー』も2010年までには、攻撃的な記事の掲載を停止した。

歴史戦争が休戦に向かった大きな原因の一つとしては、歴史が単独の必修科目として全国的に導入されることになったことが挙げられる。オーストラリア史の必修化は、歴史戦争で衝突した両者のいずれもが望んだことであり、内容についてはいまだに対立しつつも、その過程で一種の和解が進行した。以下では、その背景を詳しく見ていくことにする。

3 エドモンド・バートン症候群

1994年、当時の首相であったキーティングが、前述のマッキンタイアを議長とするシヴィックス専門家グループを召集し、シティズンシップ（国民）教育に関する戦略的プランを練ることを要請した。グループはその報告書において、オーストラリアの憲法や政治史に関する⁽²⁰⁾

(16) ラッドの演説については、Grattan, Michelle, 'Rudd urges end to history wars', *The Sydney Morning Herald*: 28/Aug/2009が比較的詳しく引用している。

(17) ラッドの発言に関しては、マンの興味深い分析、Manne, Robert, 'Comment: The History Wars', *The Monthly*, Nov 2009 (Internet, 15/Sep/2014, <http://www.themonthly.com.au/issue/2009/november/1270703045/robert-manne/comment>)がある。

(18) 『クアドラント』の記事に関しては、そのサイト Quadrant Online (Internet, 15/Sep/ 2014, <http://quadrant.org.au/opinion/history-wars/>)を参照。

(19) Paterson, James, 'How Tony Abbott Should Fight the Culture Wars', *Quadrant Online* Vol.LV, Number 11, Quadrant Online (Internet, 15/Sep/2014, <http://quadrant.org.au/magazine/2011/11/how-tony-abbott-should-fight-the-culture-wars/>).

(20) Civics Expert Group, 'Whereas the People: Civics and Citizenship Education / Report of the Civics Expert Group', Canberra: Australian Govt. Pub. Service, 1994.

知識がきわめて貧弱であり、超党派の優先課題としてシティズンシップ教育を進めるべきだ⁽²¹⁾という提言がなされた。レポートは、シティズンシップ教育を、社会科（SOSE：Studies of Society and Environment）の一部として実施することを要求し、不可欠の媒介としてオーストラリア史の重要性を指摘した⁽²²⁾。

間もなく労働党は政権を失ったが、それを引き継いだハワード政権の下で、SOSEの一部として、「デモクラシーの発見」プログラムという名前のシティズンシップ教育が導入された。ところで、1989年に、連邦政府と州政府の合意によって公表された「ホバート宣言」では、オーストラリア初の統一的国家教育指針が示され、全国規模の教育目標とカリキュラムの設定が目指されていた。そのなかで歴史はSOSEの一部に位置づけられており、NSW州を除けば、歴史という科目は、単独科目としては存在しなかった⁽²³⁾。その枠組みの中で、歴史教育の比重の増大が図られたのである。

ハワードは、マッキンタイアに代えて、ハーストを議長とするシヴィックス教育グループ（名称を変更）召集し、「デモクラシーの発見」プログラムの開発に当たらせた。飯笹は、マッキンタイアからハーストへの交替に、歴史戦争を背景とする大きな変化を見ている。また、歴史の比重がさらに大きくなったことも問題視している⁽²⁴⁾。飯笹の指摘するシヴィックス教育が内包する問題については異論を差し挟むつもりはない。しかし、マッキンタイアからハーストへの交替には大きな断絶があったのだろうか。

保守的な新聞は、マッキンタイアが共産党員であったことを強調し、「喪章史観」の帰依者だと断罪する。しかし、その実態は大きく異なっている。たしかに、マッキンタイアは、労働運動や共産主義の研究を行ってきたが、同時にオーストラリアの自由主義者の伝統や思想史にも強い関心を抱いてきた歴史家である。先住民史、女性史、アジアに関連するような歴史とは、おおよそ研究上の接点は持ち合わせていない。きわめてオーソドックスなアングロ・ケルティックな歴史を専門とする歴史家であって、この点では先住民なども研究対象としたブレインニーをはるかに凌駕している。研究対象だけを見ると、ハーストときわめて似かよったタイプだと言える。実際、マッキンタイアとハーストの関係は良好で、ハーストは、前議長であり、シヴィックス教育グループの一員でもあったマッキンタイアの仕事を高く評価し、その助力に感謝して

(21) 日本におけるシティズンシップという概念に対する楽観主義的な見方や、その内容に関しては、飯笹、前掲書、16-17頁が適切な説明を行っている。

(22) 飯笹、前掲書、137-139頁；Clark, *History's Children*, p.22.

(23) シティズンシップ教育の導入については、Dickson, J.S., 'How and Why has Civics Education Developed to its Current Situation?', 1998 (Internet, 16/Sep/2014, <http://www.abc.net.au/civics/teach/articles/jdickson/currentsit.htm>) が詳しい。

(24) ただしこれには、統一的なカリキュラムを州に導入させる強制力はなく、各州は独自のカリキュラムを維持続けた。

(25) ホバート宣言や全国のカリキュラムについては、佐藤博志編『オーストラリアの教育改革——21世紀型教育立国への挑戦』学文社、2011年、37-40頁、79-87頁を参照。

(26) 飯笹、前掲書、141頁。

(27) いる。また立場は逆転しても、その関係は継続し、ハーストは、次の労働党政権下で、マッキンタイアが歴史カリキュラム作成の責任者になったことが歴史戦争を再燃させるという、『オーストラリアン』紙による批判に対して、それが的外れだという見解を表明している。⁽²⁸⁾

つまり、歴史戦争の盛期から現在まで、シヴィックス教育の実施に関しては、敵対したとされる二人の歴史家の信頼関係は続いているのであり、それは当然ながら教育内容にも反映されている。歴史戦争という表面的な対立軸の根底に、歴史に基づく国民教育の全国的実施という共通項が明確にあったことがわかるのである。

歴史教育の強化は、シヴィックス教育だけには留まらなかった。1997年、オーストラリア連邦結成百年を祝うための評議会が実施した調査によれば、連邦初代の首相のエドモンド・バートンを知っているのは、調査対象者の18パーセントに過ぎないことが明らかになり、大規模な啓発キャンペーンが繰り広げられることになった。⁽²⁹⁾その後毎年のように、同じような調査が繰り返され、オーストラリアのとりわけ若い国民に、自国の歴史の知識が決定的に欠けていることがはっきりした。政治家や歴史家、マスメディアは、この状況を国民（市民的）統合の危機であると訴えた。そして、あるべき歴史認識を発展させるのに、歴史の内容を記憶することを強く要求した。これを教育学者のトニー・テイラーは、エドモンド・バートン症候群と呼んでいる。⁽³⁰⁾この要求が病的かどうかは議論が分かれるところだが、それは初等・中等教育において、歴史を全国的に必修化しようとする動きを生み出していくのである。しかも、この動きは超党派的であり、さらに、これまで州ごとにバラバラであった、カリキュラムの多くを全国的に統一しようとする新たな動きにつながることになる。

ところで、歴史戦争は、歴史家のみならず、労働党と自由党の政治家を、きれいに二つに分断していたわけでもない。クィーンズランド州の首相であったウエイン・ゴスやNSW州の首相であったボブ・カーは、いずれも労働党であったが、ヨーロッパ人による入植を「侵略」と呼ぶことに難色を示すなど、「喪章史観」と呼ばれるものに批判的であった。⁽³¹⁾

4 ヒストリー・サミットから全国統一カリキュラムへ

戦後の労働党のエヴァット外交を支えた外務次官だった、ジョン・バートン（1915-2010）

(27) Hirst, John, *Discovering Democracy: A Guide to Government and Law in Australia*, Carlton South, Victoria: Curriculum Corporation, 1998, p.iii.

(28) マッキンタイアの歴史家としての評価とハーストとの関係などについては、Clark, Anna, 'Talking about History: A Case for Oral Historiography', *Public History Review* 17, 2010, p.65; The History Teachers' Association of Australia, 'HTAA September Update 2008: 16/Sep/2008' (Internet, 16/Sep/2014, <http://www.historyteacher.org.au/?p=60>); Ferrari, Justine, 'New posting to curriculum board reignites history wars', *The Australian*: 10/Sep/2008などを参照。

(29) 藤川隆男『猫に紅茶を——生活に刻まれたオーストラリアの歴史』大阪大学出版会、2007年、136頁。

(30) Taylor, Tony and Carmel Young, *Making history: A Guide for the Teaching and Learning of History in Australian schools*, Canberra: Commonwealth of Australia, 2003 (Internet, 16/Sep/2012, <http://www.hyperhistory.org/images/assets/pdf/complete.pdf>).

(31) Clark, *Teaching the Nation*, p.40, p.48.

の家で開かれる知識人たちの集まりに、バートンの死の直前に何度か参加したことがある。その娘で法律家のパメラが、ハワード政権の特殊性を次のように表現した。自由党政権は連邦結成以来、州権の擁護者で、労働党が行おうとする連邦政府を通じた中央集権的政治運営に一貫して反対してきた。ところが、ハワード政権は、その方針を捨て、連邦権限を使って州の政策に積極的に介入していると言うのである。

教育に関して言えば、ホーク政権においてジョン・ドーキンズが始めた教育改革は、大学に大きな変化をもたらしたが、初等・中等教育への全国統一カリキュラム導入の企てには、自由党が強く抵抗し、挫折した。オーストラリア憲法では、教育は州権に属しており、連邦政府は勝手にこれに介入できないのである。⁽³²⁾ところがハワード政権は、連邦の財政権限を利用して、州の教育行政に介入した。国旗を掲揚する旗竿を設けることを資金援助の条件としたのは、評判の悪い例の一つである。読み書き算数能力の試験も助成の条件とした。歴史の必修化の議論は、すべての州に統一的なカリキュラムを導入させる方向にハワード政権が進もうとするきっかけを提供した。グローバリゼーションの進展は、国家を国民統合のアイデンティティを強化する政策へと導き、自由党政権を伝統的政策から逸脱させることになったのである。

2006年1月25日、ハワード首相は、オーストラリア・デイのナショナル・プレス・クラブでの演説で、オーストラリアの歴史教育の根本的な刷新を求め、歴史教育を受ける生徒数の拡大と民主的な伝統を強調する物語的な歴史の重要性を訴えた。⁽³³⁾ハワードの主張を受けて、教育担当大臣のジュリー・ビショップが、同年7月18日、初等・中等教育における歴史教育を強化するために、ヒストリー・サミットを開催する意向を明らかにした。⁽³⁴⁾その23人の参加者の多くは、ブレインーやハーストなどを含む歴史家で、その他には、労働党のボブ・カー、数名の教育者や教育の専門家、保守的な知識人などを含んでいた。保守的なバイアスがかかってはいたが、歴史に関して幅広い意見の持ち主を集めた構成であったと言える。

ヒストリー・サミットが、ハワードの歴史の見解を押し付けるための儀式にすぎないのではないかという疑念が表明されていたが、その結果は、こうした疑念を払しょくするのに十分な

(32) 藤川隆男「書評 佐藤博志編著『オーストラリアの教育改革——21世紀型教育立国への挑戦』『オーストラリア研究』25号、90頁。

(33) Howard, John, 'A sense of balance: The Australian Achievement in 2006, the transcript of the Address to the National Press Club by the Prime Minister, John Howard, in the Great Hall, Parliament House, Canberra', AUSTRALIANPOLITICS.COM (Internet, 16/Sep/2014, <http://australianpolitics.com/2006/01/25/john-howard-australia-day-address.html>).

(34) ヒストリー・サミットに関する主要な文献は、次の二つのサイトにまとめられている。The History Teachers' Association of Australia (Internet, 16/Sep/2014, <http://htansw.asn.au/archives-2006>); NLAのPandoraに保存されている、かつてのAustralian Government, Department of Education, Science and Trainingのサイト (Internet, 16/Sep/2014, http://pandora.nla.gov.au/pan/64134/20061011-0000/www.dest.gov.au/sectors/school_education/policy_initiatives_reviews/key_issues/australian_history_summit/default.html)。また、ヒストリー・サミットに関する情報は、この二つのサイトにある文献と、以下の新聞記事によっている。*The Age*: 05/08/2006, 10/08/2006, 12/08/2006, 14/08/2006, 15/08/2006, 17/08/2006, 18/08/2006, 21/08/2006, 28/08/2006, 20/08/2006; *The Sunday Age*: 23/07/2006, 06/08/2006, 13/08/2006, 20/08/2006; *The Sydney Morning Herald*: 14/08/2006, 18/08/2006, 19/08/2006, 21/08/2006, 22/08/2006; *The Herald*: 05/09/2006; *The Illawarra Mercury*: 17/08/2006; *The Sun Herald*: 23/07/2006; *The Australian*: 17/08/2006, 21/08/2006; *The West Australian*: 19/07/2006。

ものであった。8月17日にサミットが開催されると、ビショップがあらかじめ用意した、グレゴリー・メリッシュのワーキング・ペーパーの多くは事実上棚上げされて、生徒に疑問文を投げかける方式と、時代順に重要事項を列挙する方式を、歴史教育のモデルにすることが合意された。独立した教科としてオーストラリアの歴史を教えることを一致して要求したが、ハワードがこだわっていた物語性や歴史的重要事項は、ほとんど触れられることはなかった。それでも、保守的な歴史家の重鎮のブレイニーやハーストも同意した方向をビショップは受け入れた。サミット後、ハーストを議長とする小委員会を作り、細部をさらにつめて、カリキュラムの下敷きを作ることも決まった。小委員会には、教育学者のテイラーや先住民の歴史家ジャッキー・ヒギンズも加わった。

テイラーは、ハワード政権の委託を受けて、小委員会の素案に基づいて、幅広い関係者の意見を聴取し、ナショナル・カリキュラムの草案を作成。2007年4月に政府に提出した。ところが、おそらくハワードがこの草案に強い不満を抱いたために、ブレイニーを含む4人の歴史外部諮問グループが新たに任命され、テイラーの案を大幅に修正するカリキュラム草案を作成することが決まった。⁽³⁵⁾しかし、その前に状況は大きく変わる。総選挙を前にして、全国統一ナショナル・カリキュラムの導入が選挙の争点として浮上することになったのである。2006年10月に、ビショップはすでに共通のナショナル・カリキュラムの導入を呼びかけていたが、中等教育に数学、物理、化学、オーストラリア史、英語のナショナル・カリキュラムを導入するという自由党による提案に対し、翌年2月、労働党もほぼ同じ科目のナショナル・カリキュラムを、初等・中等教育の両方に導入すると宣言した。⁽³⁷⁾つまり、いずれの党が総選挙で勝利しても、史上初めて連邦レベルで、統一的なナショナル・カリキュラムが全土に導入され、その一部としてオーストラリア史が必修科目となることが事実上決まったのである。

2007年末の総選挙では労働党が大勝し、政権を奪還した。新しく首相になったラッドのいわゆる「教育革命」のスローガンの下で、ナショナル・カリキュラムがさらに規模を拡大して全国的に導入されることになった。⁽³⁸⁾その成就までにはまだ紆余曲折があるが、それはこの論文のテーマの守備範囲ではない。ここでは歴史の必修化に焦点を絞ることにする。

ブレイニーのグループが作成し、ハワードが手を入れて2007年10月に完成した自由党の歴史カリキュラムの草案は、ラッド政権の下で、新しく設立されるナショナル・カリキュラム・ボードによって再検討されることになった。⁽³⁹⁾カリキュラム・ボードは、マッキンタイアを歴

(35) こうした経緯については、Taylor, Tony, 'Howard's way fails school test', *The Age*: 14/01/2008; Macintyre, Stuart, 'Howard faces judgment of history', *The Age*: 22/10/2007; Patty, Anna, 'No way for students to avoid Gallipoli, historians confirm', *The Sydney Morning Herald*: 29/06/2007などを参照。

(36) *The Age*: 06/10/2006.

(37) *The Age*: 01/03/2007; *The Australian*: 28/02/2007.

(38) *The Age*: 29/06/2011, 09/07/2011.

(39) *The Age*: 10/01/2008, 01/10/2008; *The Illawarra Mercury*: 12/02/2008.

史カリキュラムの作成者に任命し、彼の指導の下でナショナル・カリキュラムは完成した。⁽⁴⁰⁾

自由党はマッキンタイアが中心となって作成した歴史カリキュラムに批判的ではあったが、歴史戦争を再開できるほどの材料はなく、カリキュラム全体を通して強調すべきとされた三つのテーマ、持続性、アジア、先住民を放棄するように求めた。⁽⁴²⁾ もちろん、保守的な知識人からの批判はある。例えば、クリス・バーグは、「喪章史観」の影響を批判しているが、同時に「ナショナル・カリキュラムのイデオロギ的前提が希薄」なことを認めている。⁽⁴⁴⁾ 他方、一般的なアナリストは、「少しばかりの環境とアジアの材料を加えただけで、自由党がつくったとしてもおかしくはないカリキュラム」とさえ指摘し、両党の近似性を指摘している。⁽⁴⁵⁾

シティズンシップ教育やカリキュラム作成における、マッキンタイア、ハースト、マッキンタイアに連なる連続性はすでに指摘した。ラッドも「歴史戦争」の終結を宣言するにあたって、ブレインニーとハワードのレトリックを借用し、バランスのとれた歴史、「単純な物語的歴史」でも「相対主義」でもない歴史を標榜している。また、ギラードも、黒い「喪章史観」でもなく、白い「目隠し史観」でもない、カリキュラムを擁護した。⁽⁴⁶⁾ こうした状況に対して、レイノルズやマリリン・レイクなどの改革主義的な歴史家は、アンザック神話を特別視する状況を厳しく批判し、歴史戦争の再開を呼びかけた。⁽⁴⁷⁾

新しい歴史カリキュラムは、グローバル・ヒストリーに関連させてオーストラリア史を理解させようとする点に最大の特徴があるが、これはメリッシュのペーパーの柱でもあった。アジアや先住民を強調しているが、ハワード時代にも、これをカリキュラムから排除しようとする意図はなかった。結論を言うと、新しい歴史カリキュラムは、ブレインニー的な見解に近いが、少なくともブレインニーも受け入れられる内容だと言うことができる。

2013年9月、総選挙で勝利した自由党が政権に返り咲き、自由党のなかでも保守的なトニー・アボットが首相となった。2014年1月、教育大臣のクリストファー・パインが、労働党政権下で生まれた歴史カリキュラムを見直すために、保守的な二人の知識人を任命したが、その後半年以上の間、この問題がマスコミで議論されることはほとんどなかった。⁽⁴⁸⁾ 歴史戦争はいまだに休戦状態にあるのである。⁽⁴⁹⁾

(40) *The Age*: 01/06/2009.

(41) ナショナル・カリキュラム・ボードの仕事を引き継いだ ACARA のサイトの (Internet, 16/Sep/2014, http://www.acara.edu.au/news_media/publications/publications.html) のページに、ナショナル・カリキュラムに関する動向を記載した文書が多数掲載されている。また、完成した歴史カリキュラムは、(Internet, 16/Sep/2014, <http://www.australiancurriculum.edu.au/Download/F10>) に掲載されている。

(42) *The Sydney Morning Herald*: 02/03/2010; *The Age*: 02/03/2010.

(43) *The Sydney Morning Herald*: 26/05/2010.

(44) *The Sunday Age*: 09/01/2011.

(45) *The Age*: 16/08/2010; *The Sunday Age*: 15/08/2010.

(46) *The Sydney Morning Herald*: 08/03/2010.

(47) *The Age*: 02/04/2010.

(48) *The Sydney Morning Herald*: 11/01/2014.

(49) 実際、報告書が公表されても、歴史戦争は再燃しなかった (*The Sydney Morning Herald*: 13/10/2014)。

おわりに

ナショナル・カリキュラムの内容をめぐる歴史戦争は、ブレインイーが主張するバランスのとれた歴史、「喪章史観」と「万歳三唱の歴史観」のどちらにも与しない歴史というレトリックを、労働党側が受け入れることで、ほぼ終結に至った。ブレインイーやハースト、ハワードのレトリックを、ラッドやギラードが借用したのは単なる戦術ではなく、自由党が作ったとしてもおかしくはないような内容の歴史カリキュラムを誕生させることにつながった。その萌芽は、シティズンシップ（国民）教育を導入しようとしたキーティング時代にあり、それが開花したと言えよう。その花の蜜に毒があるかどうかは論者の観点によるだろう。ただし、これはハワードの勝利とも呼べないように思われる。

ハワードは、歴史戦争の遂行にあたり、州権を尊重する伝統的な自由党の方針を転換し、連邦政府が中央集権的にナショナル・カリキュラムを導入するという、1世紀にわたって自由党が強く抵抗してきた政策を推進する方針を採用した。この点では、まさに自由党が労働党的になったのである。それゆえ、自由党が打ち出したナショナル・カリキュラムの導入方針は、野党労働党の党首であったラッドにいと簡単に選挙の公約として流用され、政権獲得後にいっそう拡大して実施されることになったのである。

両党が大差なく、一つの方向に進んでいる背景には、ホテリング効果というよりも、グローバリゼーションの圧力のもと、新自由主義的政策を推進しながら、弱体化する国民国家の統合力を文化政策によって強化しようとする、両党共通の思惑がある。労働党のキーティングは多文化主義的国民統合を目指していたが、そこには現在の状況に繋がる萌芽があった⁽⁵⁰⁾。彼は、オーストラリアが「バナナ共和国」に墮することを警告した。キーティングの狙いは、グローバリゼーションが進む世界にあって、「ビッグ・ピクチャー」を示して、新しい国民的アイデンティティの下での国民統合を進めることにあった。この新しいアイデンティティとして選ばれたのが多文化主義的アイデンティティである。しかし、核となる伝統と目に見える中身に乏しい多文化主義的アイデンティティは、中核的なアイデンティティとしては、国民の多数の支持を得られないばかりか、ハワードによる恰好の攻撃対象となり、逆に国民統合の支障とさえなった⁽⁵¹⁾。

ハワードによる多文化主義への攻撃は、結果的には、それを完全に粉砕しようとするものではなかった。その攻撃は、多文化主義を国民の中核的アイデンティティの地位から引きずりおろし、西洋の民主主義的価値観に基づく国民統合に従属させることになった。ハワードはこれに成功した。ラッドによる歴史戦争の幕引きはこれを反映したものである。キーティング流の

(50) キーティングの立場の微妙さは、キャシー・フリーマンが先住民旗を掲げてウィニング・ランを行ったことに対する微妙なコメントにも表れている。この点については、藤川隆男「アボリジナルの近代スポーツ史」『帝塚山大学教養学部紀要』40号、1994年、69-96頁を参照。

(51) 多文化主義的なナショナリズムが内包する問題については、津田博司「死者たちの白人性——オーストラリアにおける戦争の記憶と「国民」の境界」藤川隆男編『白人とは何か？——ホワイトネス・スタディーズ入門』刀水書房、2005年、238-242頁を参照。

多文化主義を中核とする国民統合策は、当分の間、復活することはないと思われる。しかし、他方で、多文化主義がオーストラリアから消えることもないだろう。多文化主義のレトリックは、オーストラリアの民主的アイデンティティの一部として、しかも、その起源であるヨーロッパの民主主義よりも優れたオーストラリアの特徴を強調する手段として、これからもしばらくは続いていくだろう。しかしながら、レトリックの側面を除けば、多文化主義の実態は、近年EU諸国が主張し始めた統合（インテグレイション）政策や、普遍主義的な人種的・民族的平等の要求とますます区別のつかないものになるだろう。

こうなった背景には、自由党だけでなく労働党も、いや労働党は自由党よりも伝統的にナショナリストであり、ともに国民統合を強化しようとする方向に進んでいたこと。また、国民が多くの移民も含めて、近年いっそうハワード流のナショナリズムに親近感を抱くようになったことが挙げられる。第1次世界大戦を記念するアンザック・デイへの若者の関心はかつてないほど高まっており、多文化主義に関しては、エスニック集団の文化や伝統の維持に対する政府の支援に賛成するものが32%であるのに対して、62%が反対している⁽⁵²⁾。こうした状況で、伝統的に自由党よりも国民統合に熱心で、ナショナリストである労働党が、ハワード政権のアジェンダを継承し、それを国民統合に利用したとしても不思議ではなからう。多文化主義の支持者は、労働党の下であっても、個人的なエスニック文化を称え、人種差別を強く批判する普遍主義を称揚する、レトリックとしての弱い多文化主義に満足せざるをえないのである。他方で、アボット政権下であっても、現状が大きく変わることはないだろう。自由党や右翼シンクタンクの一部は、対立のレトリックが燃え上がることを望んでいるように見えるが、つい最近大きな制度的変革が終った問題に再び火をつけるのには、力不足のように思われる。

*本研究はJSPS 科研費 23510312 の助成を受けたものです。

(52) Meacham, Steve, 'Defying the march of time', *The Sydney Morning Herald*: 25/Apr/2011, The Sydney Morning Herald (Internet, 16/Feb/2014, <http://www.smh.com.au/national/defying-the-march-of-time-20110424-1dt5e.html>).

(53) Markus, Andrew and Arunachalam Dharmalingam, 'Mapping Social Cohesion: The 2007 Scanlon Foundation Surveys', ix, Monash University (Internet, 16/Sep/2014, <http://monash.edu/mapping-population/public-opinion/surveys/scanlon-foundation-surveys/>).